

# 常任委員会等行政視察研修

各常任委員会では、議会閉会中の所管事務調査の一環として、行政視察研修を実施しました。これは、毎年、先進自治体の事業、施策等についての視察を行い、日高市への取り入れや応用の可能性を調査するなど、効率的な行政運営に資するために実施しているものです。

議会運営委員会は、議会運営に関することについて先進地視察研修を実施しています。

## 総務福祉 常任委員会

10月19日(水) 茨城県常陸太田市

### ▼子育て施策について

「子育て上手 常陸太田」をキャッチフレーズとしている常陸太田市は男女の出会いの場創出支援から、結婚、妊娠、出産、子育て、住宅まで切れ目のない、さまざまな子育て支援を行っている。各場面での支援について、結婚前は相談センターの開設、出産後はおむつ購入費の助成、出生祝い品贈呈、子育てでは保育料及び給食費の軽減、住宅では新婚家庭家賃助成、住宅取得及び増改築助成などを行っている。

移住・定住促進の施策では、相談室の設置、お試し移住、空き家バンクなどがある。

子育て支援に係る代表的な施設に「子育て世代包括支援センター ここキララ」と「子育て支援施設 じょうづるはうす」が開設されている。

「ここキララ」は、子育てに関する手続きがワンストップでできる。また、キッズスペースがあり、保護者が安心して手続きや相談ができる。「じょうづるはうす」は、保護者及び子ども同士の出会

いの場と交流の場。NPO法人が運営し、事業を行っている。利用経験者がスタッフになることもあり、雇用の場も創出している。

子育て施策の成果として、施策を利用した転入は、ここ数年200人を超え、そのほとんどが中学生以下の子がいる子育て世代で、特に小学校入学前の子のいる世帯の転入が増加している。

### 10月20日(木) 茨城県つくば市 ▼RPAを活用した定型的で膨大な業務プロセスの事業化について

市役所の業務には、単純で定型的な作業ではあるが、量が多いため多くの労働時間を費やしているものがある。

つくば市は、これらの課題解決のためにRPAを活用することでの「作業時間の短縮(効率化)」と「ミスの少ない正確で的確な処理」の効果を研究している。全国で初めてRPAで働き方改革を進め、民間との共同研究では、対象業務で8割もの時間削減ができた。これを受け、平成30年に窓口・税務部門の6部署からスタートし、現在は福祉・総務・各政策部門等、各業務に対し幅広く利用され、RPAまたはAI・OCRをどちらか1つでも利用している本

庁内部署数は100部署のうち40部署となっている。利活用の推進は情報政策課が行っているが、業務選択やシナリオ作成は原則、担当部署となっており、職員の創意工夫・自主性次第で利活用の可能性は無限であると考えられている。職員へのRPA研修はワークショップ研修で高いレベルの研修内容ではない。作成した職員が異動した後にも耐えよう職員を育成している。

人口減少が見込まれる中、自治体職員も減少しているが、自治体の業務が減ることはない。そのため、業務の自動化・省力化につながる破壊的技術(AIやロボティクス、ブロックチェーンなど)を徹底的に使いこなす必要がある。AIやロボティクスが処理できる事務作業はすべて自動処理し、職員は企

画立案業務や住民への直接的なサービス提供などの業務に注力するスマート自治体へ転換する必要がある。



## 文教経済 常任委員会

10月24日(月) 山梨県北杜市

### ▼廃校の活用について

北杜市は、平成27年に策定した高根地区小学校統合計画に基づき、2校が平成30年度末をもって廃校となり、民間貸付を行っている。

高根地区の廃校を民間貸付した経緯としては、庁内活用を委員会により検討したが、有効な案が提出されず、「地域活性化に資する」ことを目的とした民間貸付による有効活用を図ることとした。

これにより、合意形成を図るため、地元との事前協議を行い、地元住民にとって小学校は、地域のシンボルの存在であり、また災害時の避難所としての位置づけもあるため、貸付後も地元の理解を得る中で活動することが重要であると認識した。

これらを踏まえ、公募により、複数の応募の中から、事業提案の有効性・安定性・継続性、地元との共存、地域振興などの審査基準により選定された。

廃校を活用することで、都市農村交流や地域資料保存、農福連携、テレワークなどの地域活性化に資すること、地